

平成18年11月期 決算短信(連結)

平成19年 1月17日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

決算取締役会開催日 平成19年 1月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	69,008	7.6	3,454	1.6	2,880	2.3
17年11月期	64,137	2.9	3,399	2.4	2,949	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年11月期	1,413	4.4	20.51	-	4.7	4.6	4.2
17年11月期	1,478	10.0	21.45	-	5.3	4.9	4.6

(注) 1. 持分法投資損益 18年11月期 - 百万円 17年11月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年11月期 68,927,099株 17年11月期 68,949,291株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期	63,032	31,777	47.7	436.67
17年11月期	63,395	29,492	46.5	427.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 68,918,668株 17年11月期 68,938,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	5,096	5,196	189	3,324
17年11月期	2,917	2,120	1,144	3,567

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,200	2,200	1,400
通期	73,000	3,000	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円22銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは2サイクルガソリンエンジン技術と病害虫防除機械技術を基幹として、国内はもとより全世界を市場とする小型屋外作業機械と国内市場に向けた農林業機械の製造販売を主な事業目的に掲げ、小型屋外作業機械による緑化・環境関連事業の生産性向上と農林業振興の一翼を担ってまいります。

そして常に顧客のニーズを的確に捉え、作業効率、安全、品質、更に環境に配慮して、顧客満足の得られる製品の開発・生産・販売ができる一層強力な企業体質づくりに努めるとともに、グループ全体で総原価低減を図って、小型屋外作業機械・農林業機械の総合メーカーを目指し、事業の発展と業績の向上を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主皆様への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定した配当を継続することを基本として、将来の研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に備え、内部留保を充実してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、諸規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

当社には該当する親会社等はありません。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



3. 経営成績及び財政状態

3-1 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、前期から続いた原油価格高騰による影響が懸念されましたが、民間設備投資を中心に緩やかな成長を続けました。世界経済は、米国景気に減速傾向が見られましたものの、アジアや欧州経済が景気拡大を続け、総じて堅調に推移しました。為替相場は対ドル、対ユーロとも前期に比べ円安となりました。

一方国内農業においては、農家戸数及び耕地面積の減少や農業経営規模の二極化など、長期にわたる構造変化の中で、農業機械市場は、平成19年産から導入される品目横断的経営安定対策を中心とする農政改革の先行き不透明感による買い控えが強まり、加えて春から夏にかけての低温・日照不足や「18年7月豪雨」、台風13号被害などの気象の影響もあり需要は減退しました。

このような中で当社グループは、エンジン排ガス規制対応や開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」に基づき、国内市場には、小型農林業機械をはじめ、農業経営規模の二極化に対応した中・大型農業用管理機械や農薬の「ポジティブリスト制度」に対応するための新機構、新製品を市場に投入しました。また、戦略製品「Go!Go!商品」の充実を図るとともに、前期に達成した共立エンジン累計生産台数3,500万台を記念したキャンペーンを実施し、全国各地で展示会・試乗会を開催したほか、各種の販売促進策を展開しました。

海外市場には、米国及び欧州におけるエンジン排ガス規制対応や製品ラインアップ充実のための新製品を投入するとともに、地域ごとにきめ細かい販売戦略を展開し、加えて海外販売網の整備や新販路の開拓及び屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」の浸透に努め、将来に亘る販売拡大のための諸施策を進めました。また、当期4月に米国子会社「エコー・インコーポレイテッド」が業容拡大に向けて設立した子会社（当社の孫会社）「クレイリー・インダストリーズ」が、当社グループ製品の周辺機械であるチップershredderなどの庭園管理機械や各種農業用機械の製造、販売会社の事業を譲受けました。

また、国内各工場と米国及び中国の子会社において製品品質と生産性向上のための設備投資などを積極的に行ったほか、開発、営業、管理部門などにおいても業務の品質や効率向上に努め、総原価の低減に注力しました。

以上のような事業展開を行いました結果、当期の連結売上高は690億8百万円となり、前期に比べ48億70百万円（7.6%）増加しました。

その内訳は、国内売上高は、販売拡大に向けた各種施策を展開しましたが、国内農業機械需要が低迷する中で238億50百万円となり、前期に比べ3億36百万円（1.4%）減少しました。

海外売上高は、451億58百万円となり、前期に比べ52億7百万円（13.0%）増加しました。その内北米地域では、引き続き順調に販売を伸ばしたことに加え、円安ドル高の影響や当期4月に設立した米国連結子会社の売上が加わり、売上高は374億46百万円となり、前期に比べ54億6百万円（16.9%）増加しました。また、欧州では熱波・早魃などの気象の影響がありましたものの堅調に推移し、アジア、大洋州なども総じて販売を拡大しましたが、当期から連結子会社に組み入れられた中国生産子会社向けの売上が内部取引となりましたため、前期に比べ中国向けの売上が減少しました。その結果北米以外の海外売上高は77億11百万円となり、前期に比べ1億98百万円（2.5%）



の減少となりました。

損益面では、原材料価格の高騰や排ガス規制対応による製造及び開発経費の上昇がありましたが、売上増と円安ドル高の影響により連結営業利益は 34 億 54 百万円となり、前期に比べ 54 百万円（1.6%）増加しました。連結経常利益は、米国連結子会社設立に伴う借入金の増加に加え、米国金利の上昇等による支払利息の増加などにより 28 億 80 百万円となり、前期に比べ 69 百万円（2.3%）減少しました。連結当期純利益は 14 億 13 百万円となり、前期に比べ 65 百万円（4.4%）減少しました。

（2）部門別の概況

① 林業機械部門

国内では、各種新型チェンソーを投入するとともに積極的な販売拡大策を展開しましたが、需要の低迷に加え低価格化が強まり、チェンソー、刈払機とも売上高は減少しました。

北米では、前期に大きく伸張した刈払機販売は不調でしたが、チェンソーは新製品投入などにより大幅な伸びを示しました。

また、北米以外の海外では、チェンソーや刈払機、ヘッジトリマーなどの新製品を投入するとともに積極的な拡販努力により、総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は 298 億 4 百万円となり、前年同期に比べ 11 億 73 百万円（4.1%）増加しました。

② 農業用管理機械部門

国内では、高性能乗用管理機など従来型機種の新製品に加え、農薬の「ポジティブリスト制度」に対応するための大型防除機用の各種新機構や静電噴口のほか、簡易乗用溝切機、乗用除草剤散布機等の新機軸の新製品を投入しましたが、乗用管理機や溝切機などは健闘しましたものの農業機械市場全体が低迷する中で、この部門の売上は減少しました。

海外では、北米でパワーブロワーが堅調に推移しましたほか、当期 4 月に設立した米国連結子会社の製品売上も加わり、大きく売上を伸ばしました。

その結果、この部門の売上高は 242 億 82 百万円となり、前年同期に比べ 29 億 21 百万円（13.7%）増加しました。

③ その他部門

国内では、「平成 18 年豪雪」の影響で除雪機が売上を伸ばしたほか、主に自動車用の精密鑄造事業や建設機械レンタル業向け事業など、農業分野以外で伸長しましたが、その他の商品、部品の売上は減少しました。

海外では、当期から中国生産子会社を連結子会社としたことに伴い中国向けのエンジンや生産部品の売上が減少しましたが、アクセサリやアフターサービス用部品などが堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は 149 億 22 百万円となり、前年同期に比べ 7 億 75 百万円（5.5%）増加しました。



(3) 当期の利益処分

当期の株主配当金につきましては、安定配当継続の基本的考え方と単独及び連結の経営成績を勘案し、1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。

(4) 次期の業績見通し

次期の世界経済は、米国を中心に減速懸念はありますものの、わが国を含み、総じて景気拡大を持続するものと見られています。

一方、当社グループを取り巻く環境は、国内事業においては品目横断的経営安定対策が農業構造に与える変化の行方や、海外事業においては為替相場の動向など、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループはエンジン排ガス規制をはじめ、世界中に広がる各種の環境・安全規制への対応はもとより、顧客のニーズを的確に捉えた屋外作業機械と国内農業構造の変化に対応した中・大型農業用管理機械などの開発に注力するとともに、屋外作業機械の国際ブランド「ECHO」と農林業機械の国内ブランド「KIORITZ」のブランド力を更に高めて市場競争力を強化してまいります。加えて、販売網の充実・拡大と積極的な販売戦略により事業量の拡大を図るとともに、製品品質や生産能力の向上はもとより、製造原価の低減を図るため、国内外の生産拠点を有機的に結びつけ、より効率的な生産体制を構築し、更に開発、販売、管理などのあらゆる業務において総原価低減を図って、利益の拡大に努めてまいります。

次期の業績見通しは連結売上高 730 億円、連結経常利益 30 億円、連結当期純利益 16 億円を計画しております。

なお、当社は次期中の平成 19 年 9 月に創立 60 周年を迎えます。次期の期末株主配当金はこれを記念して 1 株当たり 5 円の普通配当に 1 円の記念配当を加え、1 株につき 6 円を予定しております。



3-2 財政状態

総資産合計では前年同期に比べて3億63百万円減少し、負債合計で11億55百万円減少しました。その主な要因は、当期中における米国連結子会社設立によりたな卸資産、営業権などが増加し、信託受益権の増加によりその他の流動資産が増加しましたが、米国におけるファクタリング（売上債権譲渡）システムの採用により売掛金が減少したほか、前期末に比べて為替が円高ドル安となりましたため、資産及び負債の全般において、米国連結子会社の資産及び負債の円換算額が減少したことによります。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより前年同期に比べて22億85百万円増加しました。なお、これには当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」を適用したことに伴う表示の変更による16億98百万円の増加を含んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26億41百万円で、ファクタリングシステムの採用による売上債権の減少のほか、仕入債務の減少や法人税等の支払などにより50億96百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは建物、機械等の固定資産の取得に伴う支出や米国連結子会社での事業譲受けによる支出などにより51億96百万円となりました。これによりフリー・キャッシュ・フローは1億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加及び株主配当金による支出などにより1億89百万円の支出となりました。

以上のほか、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加があり、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ2億42百万円減少し33億24百万円となりました。

なおキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率 (%)	45.2	46.5	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	41.5	35.8
債務償還年数 (年)	3.3	3.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	6.2	8.6

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



3-3 事業等のリスク

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次の内、将来に関する事項は当期末（平成18年11月30日）現在において判断したものであります。

① 為替相場の変動について

当社グループの売上高の5割強が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場が円高ドル安になった場合には売上高及び利益とも減少することとなります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

② 異常気象などについて

冷害、台風、洪水などにより国内農産物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整や農産物輸入自由化、そのほかの政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

④ 各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

以上



4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	3,324		3,567		△ 242
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	13,727		15,529		△ 1,802
有 価 証 券	224		165		59
た な 卸 資 産	16,962		16,145		817
未 収 金	51		84		△ 32
繰 延 税 金 資 産	1,000		1,066		△ 65
そ の 他	1,306		740		566
貸 倒 引 当 金	△ 135		△ 130		△ 4
流 動 資 産 合 計	36,463	57.8	37,167	58.6	△ 704
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	6,776		6,703		72
機 械 装 置 ・ 車 輛 運 搬 具	3,517		3,158		358
土 地	6,147		6,161		△ 13
建 設 仮 勘 定	198		150		47
そ の 他	2,636		2,385		251
有 形 固 定 資 産 合 計	19,276	30.6	18,558	29.3	717
2 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	903		565		338
そ の 他	150		143		6
無 形 固 定 資 産 合 計	1,054	1.7	709	1.1	345
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,540		5,983		△ 443
長 期 貸 付 金	24		23		1
滞 留 営 業 債 権	1,161		1,181		△ 20
繰 延 税 金 資 産	337		376		△ 38
そ の 他	487		643		△ 156
貸 倒 引 当 金	△ 1,312		△ 1,247		△ 64
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,237	9.9	6,959	11.0	△ 721
固 定 資 産 合 計	26,568	42.2	26,228	41.4	340
資 産 合 計	63,032	100.0	63,395	100.0	△ 363



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	11,908		12,362		△ 454
短 期 借 入 金	6,360		6,150		209
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1,742		1,837		△ 95
未 払 法 人 税 等	124		251		△ 127
未 払 費 用	3,929		4,050		△ 120
そ の 他	570		690		△ 119
流 動 負 債 合 計	24,634	39.1	25,341	40.0	△ 707
II 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	1,998		2,065		△ 67
繰 延 税 金 負 債	341		500		△ 159
退 職 給 付 引 当 金	4,057		4,287		△ 230
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	130		97		32
連 結 調 整 勘 定	50		76		△ 25
そ の 他	41		40		0
固 定 負 債 合 計	6,619	10.5	7,068	11.1	△ 448
負 債 合 計	31,254	49.6	32,410	51.1	△ 1,155
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-		1,493	2.4	-



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年11月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年11月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
I 資 本 金	-		5,207		-
II 資 本 剰 余 金	-		6,273		-
III 利 益 剰 余 金	-		15,805		-
IV その他有価証券評価差額金	-		2,319		-
V 為替換算調整勘定	-		△ 89		-
VI 自 己 株 式	-		△ 23		-
資 本 合 計	-	-	29,492	46.5	-
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	63,395	100.0	-
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1 資本金	5,207		-		-
2 資本剰余金	6,273		-		-
3 利益剰余金	16,751		-		-
4 自己株式	△ 31		-		-
株主資本合計	28,201	44.7	-	-	-
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	2,085		-		-
2 繰延ヘッジ損益	16		-		-
3 為替換算調整勘定	△ 208		-		-
評価・換算差額等合計	1,893	3.0	-	-	-
III 少数株主持分	1,682	2.7	-	-	-
純 資 産 合 計	31,777	50.4	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	63,032	100.0	-	-	-



(2)連結損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	69,008	100.0	64,137	100.0	4,870
II 売 上 原 価	48,866		45,133		3,732
売 上 総 利 益	20,141	29.2	19,004	29.6	1,137
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,687		15,604		1,082
営 業 利 益	3,454	5.0	3,399	5.3	54
IV 営 業 外 収 益	405		376		29
受 取 利 息 ・ 配 当 金	236		215		20
そ の 他	169		161		8
V 営 業 外 費 用	979		826		153
支 払 利 息	606		464		142
為 替 差 損	275		313		△ 37
そ の 他	97		49		48
経 常 利 益	2,880	4.2	2,949	4.6	△ 69
VI 特 別 利 益	11		127		△ 115
固 定 資 産 売 却 益	3		19		△ 16
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		5		△ 5
貸 倒 引 当 金 戻 入	8		-		△ 8
製 品 ・ 回 収 無 償 修 理 費 用 修 正 益	-		102		△ 102
VII 特 別 損 失	250		309		△ 58
固 定 資 産 除 却 損	142		146		△ 4
貸 倒 引 当 金 繰 入	80		-		△ 80
貸 倒 損 失	26		-		△ 26
環 境 対 策 費 用	-		158		△ 158
そ の 他	1		5		△ 3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,641	3.8	2,767	4.3	△ 126
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	960		1,107		△ 147
法 人 税 等 調 整 額	80		△ 31		112
少 数 株 主 利 益	186		212		△ 25
当 期 純 利 益	1,413	2.0	1,478	2.3	△ 65



(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日 〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		6,273
II 資本剰余金期末残高		6,273
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	14,671	14,671
II 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	344	344
III 当期純利益		1,478
IV 利益剰余金期末残高		15,805



(4) 連結株主資本等変動計算書

(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	5,207	6,273	15,805	△ 23	27,262
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 344		△ 344
当期純利益			1,413		1,413
自己株式の取得				△ 7	△ 7
新規連結に伴う剰余金の減少			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計			946	△ 7	938
平成18年11月30日残高	5,207	6,273	16,751	△ 31	28,201

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日残高	2,319	-	△ 89	2,229	1,493	30,985
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 344
当期純利益						1,413
自己株式の取得						△ 7
新規連結に伴う剰余金の減少						△ 122
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 233	16	△ 118	△ 335	189	△ 146
当連結会計年度中の変動額合計	△ 233	16	△ 118	△ 335	189	791
平成18年11月30日残高	2,085	16	△ 208	1,893	1,682	31,777



(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	金 額	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	1. 税金等調整前当期純利益	2,641		2,767	
	2. 減価償却費及びその他の償却費	2,433		2,233	
	3. 連結調整勘定償却額	△ 25		△ 25	
	4. 貸倒引当金の増減額(減少は△)	70		△ 10	
	5. 退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 230		△ 327	
	6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	32		△ 43	
	7. 受取利息及び受取配当金	△ 236		△ 215	
	8. 固定資産売却益	△ 3		△ 19	
	9. 支払利息	606		464	
	10. 為替差損又は為替差益の増減額(減少は△)	42		△ 29	
	11. 投資有価証券売却益	0		△ 5	
	12. ゴルフ会員権評価損	1		2	
	13. 固定資産除却損	142		146	
	14. 製品回収・無償修理費用修正益	-		△ 102	
	15. 環境対策費用	-		158	
	16. 売上債権の増減額(増加は△)	2,068		△ 21	
	17. 消費税等の増減額(減少は△)	23		△ 33	
	18. たな卸資産の増減額(増加は△)	434		△ 828	
	19. 仕入債務の増減額(減少は△)	△ 921		309	
	20. その他流動資産の増減額(増加は△)	146		△ 340	
	21. その他流動負債の増減額(減少は△)	△ 569		204	
	小計	6,655		4,281	
	22. 利息及び配当金の受取額	225		216	
	23. 利息の支払額	△ 592		△ 467	
	24. 法人税等の支払額	△ 1,054		△ 1,047	
	25. 製品回収・無償修理費用の支払額	△ 3		△ 43	
	26. 環境対策費用の支払額	△ 135		△ 22	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096		2,917	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	1. 有価証券の取得による支出	△ 124		△ 225	
	2. 有価証券の売却による収入	165		225	
	3. 有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,805		△ 1,994	
	4. 有形及び無形固定資産の売却による収入	30		50	
	5. 有形及び無形固定資産の除却による支出	△ 55		△ 34	
	6. 投資有価証券の取得による支出	△ 40		0	
	7. 投資有価証券の売却による収入	0		17	
	8. 長期貸付による支出	△ 4		△ 2	
	9. 長期貸付金回収による収入	2		2	
	10. 子会社株式の取得による支出	-		△ 170	
	11. 事業譲受による支出	△ 1,754		-	
	12. 信託受益権の増減額	△ 597		-	
	13. その他投資の取得による支出	△ 31		△ 67	
	14. その他投資の売却による収入	19		81	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,196		△ 2,120	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	1. 短期借入金の純増減額(減少は△)	233		△ 937	
	2. 長期借入による収入(減少は△)	1,633		300	
	3. 長期借入金返済による支出	△ 1,745		△ 84	
	4. 配当金の支払額	△ 344		△ 344	
	5. 自己株式取得	△ 7		△ 8	
	6. 少数株主への配当金支払額	△ 76		△ 68	
	7. 少数株主からの払込みによる収入	118		-	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189		△ 1,144	
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は△)	△ 22		57	
V	現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 311		△ 290	
VI	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69		-	
VII	現金及び現金同等物期首残高	3,567		3,857	
VIII	現金及び現金同等物の当期末(前期末)残高	3,324		3,567	



連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 15社

②連結子会社名 (国内子会社)

北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、
中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、
追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、
株ニューテック

以上10社

(在外子会社)

エコー・インコーポレイテッド、
ゴールドエンイーグルディストリビューティング、
チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、
共立愛可機械(深圳)有限公司以上5社

上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

③非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。

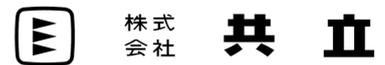
(4) 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社並びに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。

①重要な資産の評価基準及評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式……移動平均法による原価法
- ・その他有価証券



時価のあるもの……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ……時価法

(ハ)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置及び工具器具備品……2～20年

無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき連結会計期間末における要支給額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。



⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- c. ヘッジ手段…コモディティスワップ取引
ヘッジ対象…原材料

(ハ)ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、ヘッジ有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑦在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

⑧消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外連結子会社を除く)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。



連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(1) [固定資産の減損に係る会計基準]

当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) [連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準]

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は31,760百万円であります。



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受取手形割引高	753 百万円	500 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	36,278 百万円	35,438 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,789 百万円	1,760 百万円
投資有価証券	458 百万円	468 百万円
売掛金及び棚卸資産	408 百万円	- 百万円
4. 保証債務	197 百万円	179 百万円
5. 自己株式の数	-	104,172 株

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理しております。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。		
運賃倉庫料	919 百万円	918 百万円
広告宣伝費	1,329	1,189
給料手当	4,149	3,731
退職給付費用	516	458
役員退職慰労引当金繰入	32	51
従業員賞与	824	812
技術研究費	2,967	2,840
減価償却費	335	317
貸倒引当金繰入	6	2



(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当 連 結 会 計 期 間 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 期 間 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 期 間 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	69,042,472	—	—	69,042,472
合計	69,042,472	—	—	69,042,472
自己株式				
普通株式(注)	104,172	19,632	—	123,804
合計	104,172	19,632	—	123,804

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,632株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344 百万円	5円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344 百万円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金勘定	3,324 百万円	3,567 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
公社債投資信託、MMF及びFFF	—	—
現金及び現金同等物	<u>3,324</u>	<u>3,567</u>

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



(有価証券関係)

当連結会計期間 (平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	1,464	4,972	3,508
小 計	1,464	4,972	3,508
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
① 株 式 注1	45	32	△ 12
小 計	45	32	△ 12
合 計	1,509	5,005	3,495

注1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	264
計	696

前連結会計期間 (平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表上額を超えるもの			
株 式	1,463	5,362	3,898
小 計	1,463	5,362	3,898
時価が連結貸借対照表上額を超えないもの			
① 株 式 注1	45	33	△ 11
小 計	45	33	△ 11
合 計	1,508	5,395	3,886

注1. 当グループにおいては、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	431
非上場債券	265
計	697



(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（在外子会社、一部の国内子会社を除く。）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金（東京金属事業厚生年金基金）制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、10,041百万円であります。

この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
① 退職給付債務	△ 8,163 百万円	△ 8,264 百万円
② 年金資産	3,721	3,453
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 4,442	△ 4,811
④ 未認識数理計算上の差異	448	592
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 63	△ 69
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 4,057	△ 4,287
⑦ 前払年金費用	-	-
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 4,057	△ 4,287

(注) 連結子会社（在外子会社を除く）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔自平成17年12月1日 至平成18年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年12月1日 至平成17年11月30日〕
① 勤務費用	494 百万円	414 百万円
② 利息費用	176	180
③ 期待運用収益	△ 73	△ 61
④ 総合型厚生年金基金への拠出金	420	410
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	97	129
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 5	△ 5
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,108	1,068

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。	
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。	



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	166 百万円	137 百万円
退職給付引当金	1,594	1,626
役員退職慰労引当金	52	39
貸倒引当金	546	524
棚卸資産	87	89
固定資産	92	128
減価償却費	27	—
ゴルフ会員権評価損	10	11
未払経費等	359	386
未払事業税	27	34
固定資産及び 棚卸資産未実現利益 その他	660	657
	<u>18</u>	<u>78</u>
繰延税金資産小計	3,643	3,714
評価性引当金	<u>△ 75</u>	<u>△ 28</u>
繰延税金資産合計	<u>3,568</u>	<u>3,686</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 1,002	△ 1,028
減価償却費	—	△ 8
貸倒引当金の調整	△ 4	△ 3
その他有価証券評価差額金	△ 1,409	△ 1,567
在外子会社の留保利益	△ 121	△ 123
繰延ヘッジ損益	△ 11	—
その他	<u>△ 22</u>	<u>△ 13</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 2,572</u>	<u>△ 2,744</u>
繰延税金資産の純額	<u>995</u>	<u>941</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年11月30日現在)
法定実効税率	40.3 %	40.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.7	△ 0.6
子会社欠損金		
試験研究費特別控除	△ 2.8	△ 2.8
外国法人税額	△ 3.9	△ 3.2
その他	<u>4.2</u>	<u>2.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.4</u>	<u>38.9</u>



セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）、前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,822	38,185	-	69,008	-	69,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,444	1,053	702	17,199	△ 17,199	-
計	46,266	39,239	702	86,208	△ 17,199	69,008
営業費用	43,146	37,024	770	80,941	△ 15,387	65,553
営業利益	3,120	2,214	△ 67	5,266	△ 1,812	3,454
II 資産	37,126	19,232	553	56,912	6,119	63,032

前連結会計期間（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,127	33,010	-	64,137	-	64,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,186	1,139	-	15,326	△ 15,326	-
計	45,313	34,150	-	79,464	△ 15,326	64,137
営業費用	42,245	31,954	-	74,199	△ 13,461	60,738
営業利益	3,068	2,196	-	5,264	△ 1,864	3,399
II 資産	37,135	19,704	-	56,839	6,556	63,395

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,733 百万円

当連結会計年度 1,674 百万円

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,297 百万円

当連結会計年度 8,352 百万円

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

ア ジ ア……中国

当連結会計年度より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、中国の子会社を連結対象にしたことに伴う新設であります。



(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域			計
I 海外売上高	37,446	7,711			45,158
II 連結売上高					69,008
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	54.3%	11.1%			65.4%

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

（単位：百万円）

	北米	その他の地域			計
I 海外売上高	32,040	7,910			39,950
II 連結売上高					64,137
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	50.0%	12.3%			62.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米……米国、カナダ

その他の地域……フランス、イタリア、台湾



販売の状況

部門別販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

部 門	販 売 高	前 年 同 期 比 (%)
林 業 機 械	29,804	4.1
農 業 用 管 理 機 械	24,282	13.7
そ の 他	14,922	5.5
合 計	69,008	7.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各部門別の主な製品

- (1) 林業機械…………… チェンソー、刈払機
- (2) 農業用管理機械… 背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
- (3) その他…………… 小型2サイクルエンジン、補用部品